

答

教育研究所の移転については、9月頃に引越してきたらと思っています。移転後は、まず市民から有効活用についての意見を承ります。その中でいいアイデアがなければ、最終的に解体も視野に入れていきます。オープンに話し合い、こんなものに使おうということになると考えています。

下里幼稚園は、将来にわたって開園は難しいと考えています。(キッズランドのような運営は) 意欲的に考えている段階ではないですが、方向としてはあり得ると思います。

ログハウスの利用率を高めるため、市民のいろんな人が活用できるように条例を変えることは、前向きに行いたいと思います。

公務出張について



森田博美 議員
(21政会)

問

市長は出張が多いが、議員、市民にも何のた

めの出張か、公務出張かどうが不明である。5月から6月にかけて、毎週出張されていると思うが、議会開会直前の中国行きと議会開会中の東京出張について、議員の同行の有無、目的と内容、余りにも頻繁な出張だが、全て予算計上されているのか。公私の区別はついた出張だったのか。公務出張の基準は。

答

たくさん出張したような質問ですが、5月の東京出張は2回、大阪出張が1回、月末に中国出張でした。地方自治経営学会や自治創造学会、ふるさと財団主催のP

F1講座で、(大阪は) 関係部署を連れて行きました。6月は議会中であり、東京行きは1回、全国市長会への出席で、その合間に内閣府の記者クラブで市役所業務の包括委託の記者発表をしており、一切無駄な出張はしていません。記者発表、公民連携研究会へは担当が同行しています。また、市長宛に外務大臣主催の各国大使とのレセプションがあり、担当課長を代理で出席させました。どこで記者発表をするかは執行権の範囲内で、こと細かく言われることは、議員

の見識を疑わざるを得ません。中国行きも加西市を売り込み、将来的にメリットがあるように交渉しています。旅費の基準は、財政的な観点から例

外執行という形をとり、担当部局、財政部局の合議を得ています。

地方自治と加西市の現状について



後藤千明 議員
(21政会)

問

加西市における地方自治の形態とは。

各種行政委員や幹部職員を公募し、市外の業者に公共事業を委託している。地域住民の生活を把握し、地域の声を集約して行政執行に生かすべきであると思うが、単身赴任や遠隔地からの通勤など地域性を持たない職員が中核をなしている現状がある。加西の若者が大学を卒業して地元のものとも大きな事業所である市役所に就職したいと思っても採ってもらえない。東京で情報収集をし、東京で説明会をす

るといった方法は地方自治の趣旨とはかけ離れているのではないか。

答

住民の福祉と増進を図ることを目的にしており、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する地方自治の本旨に向かって、担当者それぞれがやっています。

新しい時代を切り開くためには、保守的な傾向のある加西市出身者で中枢を構成するよりも、外からの視点で見られる人材を適度に取り入れることにより、円滑な市政運営が可能と考えています。

行政の監視機能としての監査委員会制度、オンブズマン制度について



吉田 稔 議員
(清風会)

問

国の事業仕分けのもと、税の使われ方が問題として取り上げられている。自治体の財政や行政執行は、監視機能が十分に働いていたかが問題となる。

地方自治法第196条で監査委員は普通公共団体の長が

議会の同意を得て選任すると規定されているが、監査される側の人間が監査する人間を選ぶことについてはどのような考えを持っているか。独立性が確保されなければ、監査は十分成り立たないと言っても過言ではないほど、独立性は重要。行政の監視機能としてのオンブズマンは中立・公正であることが大切。オンブズマンと市長が非常に親しいと聞くと、そのオンブズマンと市長は酒席をともにしたことはないか。

答

監査委員は長と対等の立場で実施する独立の機関で、独立性に問題があつてはならないのは当然です。また、独任制の機関ですので、どの市長、議会が選ぼうと中立を守るべきです。監査委員に任命された以上は守秘義務もあり、中立的な立場で監査をしなければならないことは当然です。

オンブズマンと酒席をともにすることは一切ありません。